

住宅相談に関するアンケート結果の分析

問1 住み替えに当たって、どのようなことにお困りになりましたか？

住み替えに当たって困ったことでは、「エ 希望条件の物件がない」が27人(24.5%)で最も高く、「ア 年齢、障害等で断られた」が25人(22.7%)、「カ 都営、区営に当たらない」が21人(19.1%)で続く。

- ・ 希望条件の物件がないことは、区内の家賃相場が高いことが原因と考えられる。区内の家賃相場が高いことは本人に妥協してもらわなければならない面もあるが、家賃を低廉化した住宅(セーフティネットの専用住宅)の供給等を検討する必要がある。
- ・ 年齢、障害等個人の属性で断られていることは、そうした方を入居させることにより大家さんに孤独死やトラブル等のリスクが生じることが原因と考えられる。残存家財整理費用等の保険料の助成、見守りサービスの提供、トラブル防止・対応マニュアルの作成、トラブル相談等を検討する必要がある。また、公営住宅や施設入所等も検討する。
- ・ 都営、区営に当たらないことは、需要が供給を大幅に上回っていることが原因と考えられる。都営、区営の供給増が難しい中では、低所得者向け民間賃貸住宅の供給を検討するとともに、落選者へは住宅相談を積極的に紹介していく。

問2 住宅相談を利用して、問1のお困りごとは解決しましたか？

解決したかどうかでは、「ウ 解決しなかった」が27人(58.7%)で、「ア 解決した」が13人(28.3%)であった。

問3 住宅相談を受けて、転居することができましたか？

転居できたかどうかでは、「イ できていない」が32人(71.1%)で、「ア できた」が12人(26.7%)であった。

問3-2 問3で転居できた方の転居先が見つかった経緯は？

転居先が見つかった経緯では、「イ 紹介物件又は紹介店はだめだったが自力で探した」が7人(53.8%)で最も高く、「ア 紹介物件又は紹介店で転居」が4人(30.8%)、「ウ 物件紹介を受けられなかったが自力で探した」が2人(15.4%)で続く。

- ・ 問2、問3、問3-2において、困りごとが解決しなかった割合(58.7%)や、転居できていない割合(71.1%)が高いこと、紹介物件又は紹介店で転居できた割合(30.8%)が低いことから、住宅相談の利用だけでは住宅確保要配慮者の円滑な入居に繋がっていないため、居住支援協議会の構成員が提供する各種サービス・助成等を有効利用して

いくとともに、セーフティネットの専用住宅・登録住宅を活用していくことを検討する必要がある。

問4 住宅相談の改善点、要望事項等について

住宅相談を受けての問題点や改善すべき点、要望、良かった等のご意見を頂きました。これらのご意見を真摯に受け止め、どこにどのような問題があり、どのように対応しているのかを検討する必要がある。

問5 転居にあたり、保証会社の家賃債務保証に入りますか（入りましたか）？

保証会社の家賃債務保証に加入するかどうかでは、「無回答」が25人（54.3%）で最も高く、「ア 加入する」が12人（26.1%）、「イ 加入しない」が9人（19.6%）で続く。

- ・ 「無回答」が多い理由は、加入するかどうか決めかねているため、保証会社のことがよく分からないため等が考えられるがよく分からない。「加入する」、「加入しない」の構成比は、12：9で、6割弱の方が保証会社に加入すると回答していて需要はあると考えられる。

問6 問5で加入すると回答した方へ保証料助成制度を利用しますか（しましたか）？

保証料助成制度を利用するかどうかでは、「ア 利用する」が5人（50.0%）で最も高く、「ウ 申請が間に合えば利用したい」が4人（33.3%）、「イ 利用しない」と「エ わからない」が1人（8.3%）で続く。

- ・ 保証会社の家賃債務保証に加入すると回答した方では、「利用する」と「申請が間に合えば利用したい」を合わせると83.3%の方が利用を考えていて需要は大いにあると考えられる。

問7 単身60歳以上の方へ残存家財整理費用等の保険に入りますか（入りましたか）？

残存家財整理費用等の保険に加入するかどうかでは、「無回答」が35人（76.13%）で最も高く、「イ 加入しない」が6人（13.0%）、「ア 加入する」が5人（10.9%）で続く。

- ・ 「無回答」が多い理由は、残存家財整理費用等の保険のことがよく分からないため、知らないため、加入するかどうか決めかねているため等が考えられるがよく分からない。連帯保証人が保証会社の保証はどちらかを必ず付けなければならないが、残存家財整理費用等の保険は必ずしも入居の条件ではないので、入居者の認知度も低く、加入の必要性を認識していないと思われる。

問8 問7で加入すると回答した方へ保険料助成制度を利用しますか（しましたか）？

保険料助成制度を利用するかどうかでは、「ア 利用する」が4人（50.0%）で最も高

く、「エ わからない」が 3 人 (37.5%)、「ウ 申請が間に合えば利用したい」が 1 人 (12.5%) で続く。

- ・ 残存家財整理費用等の保険に加入すると回答した方では、「利用する」と「間に合えば利用したい」を合わせると 62.5%の方が利用を考えていて需要はあると考えられる。問 7 でも記載したところであるが、入居者に残存家財整理費用等の保険の認知度を高め、加入の必要性を認識してもらい、保険の加入率を高めることが、助成制度の利用実績を上げることにつながると思われる。居住支援サービスガイドの配布等を通じて更なる周知を図っていく必要がある。